【カテゴリーⅡ】

正負のライズを有するラチスシェルの地震応答評価 SEISMIC RESPONSE EVALUATION OF LATTICE SHELL ROOFS WITH POSITIVE AND NEGATIVE CURVATURE

竹内 徽^{*1},前原 航^{*2},小河利行^{*3} Toru TAKEUCHI, Kou MAEHARA and Toshiyuki OGAWA

When lattice shell roofs with a rise are subjected to horizontal ground motions, coupled horizontal and vertical responses are dominated, and the responses are complicated to estimate. The authors have proposed simple evaluation methods of spherical domes, cylindrical shells, and freeform lattice shells for computing the responses by use of equivalent static loads. However, these evaluation methods are examined for shells and domes constituted only by a positive curvature. This paper presents a response evaluation method of shells with a positive and negative curvature by applying the previously proposed method. This kind of shell is dominated by two main eigenmodes: bending mode with pin supports, and swaying mode with roller supports. Results of the response evaluation method using the equivalent static loads are provided by comparing the complete quadratic combination (CQC) method.

Keywords: Lattice Shell, Seismic Response Evaluation, Response Spectrum Analysis, CQC method ラチスシェル, 地震応答評価, 応答スペクトル法, CQC 法

1.序

近年、形状作成を容易に行える設計ツールの登場により、凸曲面 となる正のライズだけでなく、凹曲面となる負のライズ、そして凹 凸曲面となる正負のライズを併せ持つ曲面シェルが建築設計に盛ん に取り入れられるようになっている ^{1),2)}。異なる天井高の空間表現や 換気の効率化など, 意匠, 計画, 設備からの様々な要求に対し正負 のライズを有するラチスシェルが設計上優位となる場合も多く、採 用例は増加している。しかし正負のライズを有する形状のラチスシ エルにおける地震時挙動は明らかになっておらず、構造計画に応用 できる等価静的地震荷重を検討した研究例はまだ少ない。応答を正 確に評価するためには部材モデルを用いた時刻歴応答解析や固有値 解析により得られた固有振動モードを合成する応答スペクトル法に よる評価が必要になるが、その解は離散的にしか得ることができな い。既往研究で提案されている正のライズを有する形状と同様に, 正負のライズを有するラチスシェル屋根についても、応答特性を屋 根自身の形状や質量をパラメータとして等価静的地震荷重により連 続的な関数として表現することでその基本構造が把握でき,構造計 画および設計を行う上で有効となるものと考えられる。

ライズを有する屋根構造における水平地震動入力時の応答特性に 関する研究は、これまでに数多く行われており、さまざまな設計法 が提案されている。山田ら^{3),4)}は空間構造物において上部、下部構造 を分離し、それぞれが固有の動的特性を有する2質点系に置換する ことで上部構造と下部構造の固有周期比および質量比をパラメータ として屋根部の応答増幅について論じている。筆者ら 5^{,9}0は一定の 構面外剛性を有する球形ラチスドームや円筒ラチスシェル,自由な 平面形状を有する曲面シェルを対象として、ライズ/スパン比や屋根 部と支持架構との周期比および質量比をパラメータとした応答増幅 率の評価式を提案し、得られた等価静的地震荷重の検討および精度 の検証を行ってきた。一方、加藤ら^{10,13}はラチスドームや円筒ラチ スに対して固有振動モードから屋根部節点加速度を算定し、刺激係 数や歪エネルギーの関係から静的地震荷重を導き、最大部材応力の 評価精度の検証を行っている。しかし、対象とする屋根形状は正の ライズを有するものに限定されており、負のライズおよび正負のラ イズを有する形状のラチスシェルに対する検討例はまだ少ない。

本研究では、正負のライズを有するラチスシェル屋根について、 内部支持点の水平変位が微小な OP モードと内部支持点の水平移動 が顕著な OR モードにおいて固有ベクトルから応答増幅率を導出す る。また、外周以外の内部の柱を想定した支持点の位置やその水平 剛性を変化させた際の応答特性を把握し、変化する卓越固有振動モ ードを確認する。続いて既往の加速度分布評価手法を、屋根部各節 点をゾーニングし援用することで屋根部各節点応答加速度の評価を 試みる。最後に、支持架構が付加された場合の屋根との固有周期比 を変化させた際の構造特性が屋根部の応答に与える影響を分析し、 等価静的地震荷重の精度の検証を行う。

*1 東京工業大学建築学系 教授·博士(工学) Prof., Dept. of Arch. and I

*2 元 東京工業大学建築学専攻 大学院生・修士(工学)

Prof., Dept. of Arch. and Build. Eng., Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng. Former Grad. Student, Dept. of Arch. and Build. Eng., Tokyo Institute of Technology, M. Eng. Prof. Emeritus, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

^{*3} 東京工業大学 名誉教授・工博

2.解析モデルの設定

2.1 パラメータの設定

Fig. 1 に解析モデル名称に用いるパラメータを示す。検討対象の 平面は 36m 四方の正方形とする。①ライズパターンはその個数を 1 つまたは 2 つとする。RP2 モデルでは山と谷を有するモデルを指し、 その形状境界は中央に統一する。②屋根形状の半開角 θ (図表およ び文中では (deg.),式中では (rad.)) はライズ/スパン比から算出す る円弧の半開角で定義し、 θ =30~60°の範囲で 10°刻みに変化させる。 Table 1 にライズ/スパン比を示す。なお、本研究の主な検討対象は RP2 モデルであるが、固定荷重による軸力が地震応答性状に与える 影響を確認するためにまず RP1 モデルの検討を行う。③内部支持点 位置は RP2 モデルにおいて中央から最下点の間で c0~c3 まで変化 させる。④剛性比は屋根面主材 (1)の曲げ剛性 k_{nof} に対する内部支 持点の水平剛性 k_{col} の比に 10⁻³を乗じた値 R_k を変化させる。⑤支持架 構剛性倍率は後述する柱部材を基準に曲げ剛性を変化させることで 屋根と支持架構の固有周期比 R_T を変化させる。

2.2 屋根の形状作成法

Fig. 2 に本検討屋根形状である吊り下げ曲面の作成方法を示す。直 交格子の線材(節点数:n,部材数:m)が初期長さ l_j ,軸剛性 k_j を持 つ部材 $j(1 \le j \le m)$ として構成する。各節点 $i(1 \le i \le n)$ に対して鉛直 荷重 P_i を作用させると、部材jは軸方向に Δl_j 変形し、軸方向力 N_j の 内力が発生する。外力である鉛直荷重 P_i と内力である軸方向力 N_j が 釣り合っている状態の形状を吊り下げ曲面と定義する。なお、境界部 はピンで移動拘束し、部材軸剛性 k_j および鉛直荷重 P_i を調整すること によりTable 1 に示すライズを有する形状を作成する。RP2 モデル作 成の際は、屋根形状境界を移動拘束し形状作成を行う(付録 1)。

2.3 使用部材諸元の決定

Fig. 3 に解析モデルおよび部材諸元を示す。主材は全て円形鋼管 とし、単位面積荷重 1.18kN/m²を作用させた際に軸力および曲げに よる許容応力度設計の検定値が概ね一様となるように決定するが、 外周材のみ剛とし、部材断面は半開角θに依らない。同図中、AOA′ を以降準線と呼ぶ。主材接合部は剛とし、これらに取り付く斜材は ピン接合とする。Fig. 3 (b), (c) に示す RP2 モデルにおける内部支持 点は地震波入力方向にのみ可動とし、スパンは6mとする。c0と c1, c2と c3 モデルは同一部材を用いる。既往研究 ^{5,90}において、屋根部 の面外剛性が大きい場合に卓越振動モードが限定され、静的地震荷 重が適用できることが報告されている。本研究においても応答加速 度を評価するにあたり、屋根モデルの部材曲げ剛性を Fig.3 に示す 部材より RP1 モデルで 85 倍, RP2 モデルで 3 倍または 4 倍とし、 約 1/50 (RP1), 1/100 (RP2) のデプス/スパン比を有するダブルレイヤ ーシェルを模擬する⁵。



(5) Magnitude of substructure bending stiffness

f = 0.1, 0.5, 0.75, 1, 1.5, 3, 10, 50



Rise	: Span	Halfsubtended	Radius of curvature	Rise	Rise span ratio		
patter	n = L(m)	angle $\theta(^{\circ})$	R (m)	H(m)	H/L (-)		
		30	36.000	4.823	0.134		
1	26	40	28.003	6.551	0.182		
1	- 36	50	23.497	8.394	0.233		
		60	20.785	10.392	0.289		
		30	18.000	2.412	0.134		
	10	40	14.002	3.276	0.182		
2	18	50	11.749	4.197	0.233		





Positive curvature half subtended angle θ_{λ} (deg.)	Negative curvature half subtended angle θ_{2} (deg.)	Outside diameter	Inside diameter	Thickness t (mm)	Sectional area $4 (mm^2)$	Moment of inertia	R _T
30	30	711.2	693.2	9	1.99×10 ⁴	1.22×10^9	0.99
(60	60	812.8	794.8	12	$\frac{7}{3.02 \times 10^4}$	(2.42×10^{9})	1.07





2.4 支持架構付きモデルの設定

Fig. 4 に支持架構の柱頭部モデル図を示す。支持架構は、ベース シア係数 $C_0 = 0.3$ のせん断力および屋根部の固定荷重相当の軸力に 対し弾性範囲とし,層間変形角が 1/200 以下となるように設定する。 全てのモデルにおいて支持架構の固定荷重は 0.98kN/m²,柱の長さ は 6.0m とする。柱脚は固定支持,屋根部と支持架構の間はピン接 合として分離する。また,支持架構の梁は剛とし、変形による屋根 部への影響を取り除く。Table 2 示す RP2 モデルにおける支持架構の 柱部材断面を基準とし,柱の曲げ剛性のみを変化させ,周期比 R_T (= T_{eq}/T_R (T_{eq} :屋根部を1質点に置換した系の固有周期, T_R :屋根モ デルの代表振動モードの固有周期))が地震応答特性に与える影響を 分析する。また,質量比 R_M ($= M_{eq}/M_R$ (M_{eq} :構造物全重量, M_R : 屋根重量))を定義し,支持架構共振による応答増幅の影響も分析す る。なお,地震応答特性の検討方法として BRI-L1¹²⁾を用いたモード 間の相関を考慮する CQC 法による応答スペクトル法を使用する。 考慮する振動モードは有効質量比上位 90%を占めるモードとする。

3.負のライズを有する屋根モデルの地震応答評価 3.1 既往応答増幅率評価手法の適用性の確認

RP1 屋根モデルについて鉛直荷重下における幾何非線形性を考慮 した固有値解析を実施した結果,ライズの正負による自由振動特性 の差は僅かであった。既往研究⁹により正のライズを有する屋根モ デルに対する応答増幅率評価式(1),(2)が提案されている。

$$F_{H} = C_{H}(\theta) = C_{1} \sin^{2} \left(3\theta/4 \right) - C_{2} \sin \left(3\theta/4 \right) + C_{3}$$
(1)

$$F_{V} = 3C_{V}(\theta) = 3 \cdot C_{4} \sin\left(3\theta/4\right) \cos\left(3\theta/4\right)$$
(2)

なお, (C₁, C₂, C₃, C₄)=(4.00, 1.33, 1.50, 2.47) とする⁹。また,半開 角θは入力方向準線のスパンL_xとライズHにより決定される円弧の 半開角とし,式 (3) で算出する。

$$\theta = \sin^{-1} \left| 4 \left(L_x / H \right) / \left\{ 4 + \left(L_x / H \right)^2 \right\} \right|$$
(3)

Fig. 5 に示すように,既往評価式は水平,鉛直ともにライズの正 負に関わらず CQC 解析値を精度良く評価している。

3.2 既往加速度分布評価手法の適用性の確認

既往研究⁹では以下の加速度分布評価式が提案されている。なお、 低減係数は $a_{H}=0$, $a_{V}=0.5$ とする。

$$A_{H} = A_{eq} \left\{ 1 + (F_{H} - 1) \cdot \cos(\pi \varphi_{1}/2\theta(\varphi_{2})) \cdot \cos(\pi y/L_{y}) \cdot \cos\alpha_{H}\varphi_{1} + F_{y} \cos\varphi_{2} \cdot \sin(\pi \varphi_{1}/\theta(\varphi_{2})) \cdot \cos(\pi y/L_{y}) \cdot \sin\alpha_{y}\varphi_{1} \right\}$$

$$(4)$$

$$A_{V} = A_{eq} \left\{ F_{V} \cos \varphi_{2} \cdot \sin \left(\pi \varphi_{1} / \theta(\varphi_{2}) \right) \cdot \cos \left(\pi y / L_{y} \right) \cdot \cos \alpha_{V} \varphi_{1} \right\}$$

$$+ \left(F_{H} - 1\right) \cdot \cos\left(\pi\varphi_{1}/2\theta(\varphi_{2})\right) \cdot \cos\left(\pi y/L_{y}\right) \cdot \sin\alpha_{H}\varphi_{1}$$
(5)

 A_{eq} は地動加速度であり、 φ_1 、 φ_2 、 L_y の定義は Fig. 7 に示す。Fig. 6 に示すように、ライズの正負に関わらず水平、鉛直方向ともに評価式 は CQC 解析値を精度良く捉えている。従って本検討範囲において、 固定荷重による軸力が地震応答性状に与える影響は微小と言える。



Fig. 8 Eigenvalue analysis result (RP2-P30N30/40-c0-k0 model)

4.正負のライズを有する屋根モデルの地震応答評価4.1 自由振動特性の分析

Fig. 8 (a), (b) に正負のライズを有する中央ローラー支持モデル (c0-k0) に対する固有値解析結果と,有効質量上位 5 位の固有振動モ ードおよび卓越低次振動モードにおける準線 AOA 'の固有ベクトルを それぞれ示す。この内卓越低次振動モードとして単純化した同図 (c) の2種類のモードを仮定する。OPモード (Out-of-Plane Pin) は支持点 O での水平変位が微小でそれぞれで逆対称一波の変形を生じるモー ド, OR モード (Out-of-Plane Roller) は支持点 O で大きな水平移動が 生じ,屋根部が一体としてスウェイ変形するモードである。いずれの 半開角のモデルでも有効質量上位 3 位までに OP または OR モードが 含まれる。固有ベクトルは,OPモードは点 O を境界に2アーチが独 立に逆対称一波モードで振動し,OR モードの水平固有ベクトルが点 O で最大,鉛直固有ベクトルが各アーチの最高点で最大となる。

Fig. 9 に有効質量上位 5 位の固有モードそれぞれに対する応答スペクトル解析結果と,有効質量比和 90%を有するモードに対する CQC 解析結果から得られた準線 AOA'の節点加速度を示す。水平, 鉛直加速度は CQC90%に対して OP および OR モードが同等に寄与 しており,高次モードの影響は小さいことがわかる。

4.2 応答増幅率評価式の誘導

(1) OP モードにおける応答増幅率評価式

OP モードの応答増幅率は既往研究 ⁵で提案されているアーチが 連続しているものとし、本検討の形状における応答増幅率の評価に 応用する。Fig. 10 に示すように、OP モードでは検討モデルを 6 質 点の簡易アーチモデルに置換し、内部支持点を境界として左右のア ーチが独立して挙動すると考える。対称性を考慮すると、固有ベク トルは式 (6) により与えられる。

$$\mathbf{u}' = \left[\delta_{1x}, \delta_{1y}, \delta_{2x}, \delta_{2y}, \delta_{3y}, \delta_{4x}, \delta_{4y}, \delta_{5x}, \delta_{5y}, \delta_{6x}, \delta_{6y} \right]$$

$$= \left[u_{11} \sin\left(\frac{3\theta_1}{4}\right), -u_{11} \cos\left(\frac{3\theta_1}{4}\right), 2u_{11} \sin\left(\frac{\theta_1}{4}\right), 0, u_{11} \sin\left(\frac{3\theta_1}{4}\right), u_{11} \cos\left(\frac{3\theta_1}{4}\right) \right]$$

$$u_{12} \sin\left(\frac{3\theta_2}{4}\right), -u_{12} \cos\left(\frac{3\theta_2}{4}\right), 2u_{12} \sin\left(\frac{\theta_2}{4}\right), 0, u_{12} \sin\left(\frac{3\theta_2}{4}\right), u_{12} \cos\left(\frac{3\theta_2}{4}\right) \right]$$
(6)

ただし, $u_{11}=2R_1\alpha\sin(\theta_1/4)$, $u_{12}=2R_2\beta\sin(\theta_2/4)$

既往研究⁹に従い, θ_1 および θ_2 の応答増幅率 F_{H1} (θ_1 側アーチ) および F_{H2} (θ_2 側アーチ)は式(7)のようになる。(n=1,2)

$$\begin{cases} F_{H_n} = \frac{(\mathbf{a}_R)_{H_n}}{S_{A_g}} = 4\sin^2 \frac{3\theta_n}{4} - 1.33\sin \frac{3\theta_n}{4} + 1.5\\ F_{V_n} = \frac{(\mathbf{a}_R)_{V_n}}{S_{A_g}} = 2.47\sin \frac{3\theta_n}{4}\cos \frac{3\theta_n}{4} \end{cases}$$
(7)

(2) OR モードにおける応答増幅率評価式

Fig. 11 に示す5 質点に置換された簡易アーチモデルについて、変形に伴う支点部での角度増分からスウェイ変形モードを導き、微小変形および左右の対称性を考慮すると、同図(d)より固有ベクトルとして式(8)を得る。

$$\mathbf{u}^{T} = \left[\delta_{1x}, \delta_{1y}, \delta_{2x}, \delta_{2y}, \delta_{3x}, \delta_{3y}, \delta_{4x}, \delta_{4y}, \delta_{5x}, \delta_{5y} \right]$$
$$= u_{2} \left[\sin \frac{2\theta_{1}}{3}, -\cos \frac{2\theta_{1}}{3}, \sin \frac{2\theta_{1}}{3}, -\cos \frac{2\theta_{1}}{3}, \sin \frac{2\theta_{1}}{3}, \cos \frac{2\theta_{1}}{3}$$

ただし、 $u_2=2R_1\alpha\sin(\theta_1/3)$

水平入力に対する変形モードの刺激係数 β_{R1} および有効質量 M_{R1} は以下の式 (9), (10) にて表すことができる。

$$\beta_{R1} = \frac{\mathbf{u}^T \mathbf{m} \mathbf{I}_x}{\mathbf{u}^T \mathbf{m} \mathbf{u}} = \frac{\sin(2\theta_1 / 3) \cdot (m_1 + m_2 + m_3)}{u_1 + 2m_3 \sin^2(2\theta_1 / 3) + m_2 \frac{\sin^2(2\theta_1 / 3)}{\sin^2(2\theta_2 / 3)}}$$
(9)

$$M_{R1} = \frac{\left(\mathbf{u}^{T}\mathbf{m}\mathbf{I}_{x}\right)^{2}}{\mathbf{u}^{T}\mathbf{m}\mathbf{u}} = \frac{\sin\left(2\theta_{1}/3\right)\cdot\left(m_{1}+m_{2}+m_{3}\right)}{m_{1}+2m_{3}\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)+m_{2}\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/3\right)}}$$
(10)

ただし, **m** : 対角項が **m**=[*m*₁, *m*₁, *m*₁, *m*₁, *m*₂, *m*₂, *m*₂, *m*₂, *m*₃, *m*₃] となる質量マトリクス

ここで、本検討では屋根質量を形状の表面積から算出しており、 左右の扇形円弧長さ *l*₁, *l*₂は式 (11) で表されるため、*m*₂は扇形円弧 長さ比 yを用いて式 (12) により表される。

$$l_n = 2\pi R_n \cdot \frac{2\theta_n}{360} = 2\pi \cdot \frac{L_x}{2\sin\theta_n} \cdot \frac{2\theta_n}{360} = \frac{\pi L_x \theta_n}{180\sin\theta_n} \quad (n = 1, 2)$$
(11)

$$m_1: m_2 = l_1: l_2 = \frac{\theta_1}{\sin \theta_1}: \frac{\theta_2}{\sin \theta_2} \Leftrightarrow m_2 = \frac{\theta_2 \sin \theta_1}{\theta_1 \sin \theta_2} m_1 = \gamma m_1$$
(12)

ただし、扇形円弧長さ比 $\gamma=m_2/m_1=(\theta_2\sin\theta_1)/(\theta_1\sin\theta_2)$

全有効質量 M_R が $2m_1+2\gamma m_1+m_3$ であり、 M_{R1} (式 (10))を除いた残りの有効質量 M_{R2} は軸変形に伴う振動モードにより与えられるが地



動と同一となることを考慮すると,式 (12) での結果を刺激係数 β_{RI} (式 (9)) おとび M_{-}/M_{-} に反映させると以下の式を得る

$$\beta_{\kappa_{1}} = \frac{1}{u_{2}} \frac{\left\{1 + \gamma + \left(m_{3} / m_{1}\right)\right\} \cdot \sin\left(2\theta_{1} / 3\right)}{\left(1 + \gamma \frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1} / 3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2} / 3\right)}\right) + 2\frac{m_{3}}{m_{1}} \sin^{2}\left(2\theta_{1} / 3\right)}$$
(13)

$$\frac{M_{R2}}{M_{R}} = 1 - \frac{\left\{1 + \gamma + \left(m_{3} / m_{1}\right)\right\}^{2} \cdot \sin^{2}\left(2\theta_{1} / 3\right)}{\left\{2\left(1 + \gamma\right) + \frac{m_{3}}{m_{1}}\right\}\left\{\left(1 + \gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1} / 3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2} / 3\right)}\right) + 2\frac{m_{3}}{m_{1}}\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}\right\}}$$
(14)

アーチ各点の応答加速度 **a**_Rを,変形モードの応答と軸変形(地動) モードの応答の SRSS 合成により式 (15) で評価する。

$$\mathbf{a}_{R} = \left[a_{1x}, a_{1y}, a_{2x}, a_{2y}, a_{3x}, a_{3y}, a_{4x}, a_{4y}, a_{5x}, a_{5y}\right]$$
$$= \sqrt{\left(S_{Ap}\beta_{R1}\mathbf{u}\right)^{2} + \left(S_{Ag}\mathbf{I}_{x} \cdot \left(M_{R2}/M_{R}\right)\right)^{2}}$$
(15)

 $F_{_{H}}$

ただし、 S_{Ap} :屋根部の応答加速度、 S_{Ag} :入力加速度(地動) モデル化加速度応答スペクトルBRI-L1が本検討のORモードの固 有周期帯において $S_{Ap}=3S_{Ag}$ であることを利用し、応答加速度ベクト ル a_R を地動加速度 S_{Ag} で除して応答増幅率を得ると節点1について は式(16),(17)のようになる。

$$\frac{\mathbf{a}_{1x}}{S_{Ag}} = \left\{ \begin{cases} \frac{3\left(1+\gamma+\frac{m_{3}}{m_{1}}\right)\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}}{\left(1+\gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/3\right)}\right)+2\frac{m_{3}}{m_{1}}\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}}{\frac{1}{2}} \right\}^{2} + \\ \left\{ \frac{1-\frac{2\left(1+\gamma+\frac{m_{3}}{m_{1}}\right)^{2}\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}}{\left\{2\left(1+\gamma\right)+\frac{m_{3}}{m_{1}}\right\}\left\{\left(1+\gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/3\right)}\right)+2\frac{m_{3}}{m_{1}}\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}}{\frac{1}{2}}\right\}^{2} \\ \frac{\mathbf{a}_{1y}}{S_{Ag}} = \frac{3\left(1+\gamma+\frac{m_{3}}{m_{1}}\right)\sin\frac{2\theta_{1}}{3}\cos\frac{2\theta_{1}}{3}}{\left(1+\gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/2\right)}\right)+2\frac{m_{3}}{m_{1}}\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}} \end{cases}$$
(17)

Fig. 12に各節点に固有ベクトルを代入し得られた水平および鉛直応答増幅率において $\theta_2=40^\circ$ とし, m_3/m_1 を変化させたグラフを示す。 Fig. 12より、いずれの節点の方向の応答増幅率においても $m_3/m_1 \sim$ の依存度は比較的小さい。これより中央節点質量 $m_3=0$ とした場合に相当する4質点ORモードに対し、同様に応答増幅率の導出を行うと式(18)~(20)を得る。

$$\frac{\left(\mathbf{a}_{R}\right)_{\mu}}{S_{A_{g}}} = \sqrt{\left(3\beta_{R1}u_{2}\sin\frac{2\theta_{1}}{3}\right)^{2} + \left(\frac{M_{R2}}{M_{R}}\right)^{2}} = \sqrt{\left(1+\gamma\right)^{2}\sin^{4}\frac{2\theta_{1}}{3}} - 2\frac{\left(1+\gamma\right)\sin^{2}\frac{2\theta_{1}}{3}}{\left(1+\gamma\right)\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}\right)^{2}} + 1} \quad (18)$$

$$\frac{\left(\mathbf{a}_{R}\right)_{V1}}{S_{A_{g}}} = 3\beta_{R1}u_{2}\cos\frac{2\theta_{1}}{3} = \frac{3(1+\gamma)\sin\left(2\theta_{1}/3\right)}{1+\gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/3\right)}} \cdot \cos\frac{2\theta_{1}}{3} \quad (19)$$

$$\frac{\left(\mathbf{a}_{R}\right)_{V2}}{S_{A_{g}}} = 3\beta_{R1}u_{2}\sin\frac{2\theta_{1}}{3} \cdot \frac{\cos\left(2\theta_{2}/3\right)}{\sin\left(2\theta_{2}/3\right)} = \frac{3(1+\gamma)\sin\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin\left(2\theta_{1}/3\right)} \cdot \frac{\cos\left(2\theta_{2}/3\right)}{\sin\left(2\theta_{2}/3\right)} = \frac{3(1+\gamma)\sin\left(2\theta_{1}/3\right)}{1+\gamma\frac{\sin^{2}\left(2\theta_{1}/3\right)}{\sin^{2}\left(2\theta_{2}/3\right)}} \cdot \frac{\cos\left(2\theta_{2}/3\right)}{\sin\left(2\theta_{2}/3\right)} \quad (20)$$

Fig. 13 に OR モードより求めた各ライズ側における水平・鉛直応 答増幅率を示す。なお、CQC 解析値は最大応答加速度を入力加速度 で除したものを示している¹⁴⁾。同図 (b)、(c) に示す鉛直応答増幅率 は良い精度で捉えているものの、(a) に示す水平応答増幅率は過小 評価の傾向にある。これは、CQC 解析値が OR モードだけでなく OP モードも含んでいる点、および OR モードでは中央節点で固有ベ クトルが最大となるにも関わらず中央質点を無視している点が理由 として考えられる。そのため、応答加速度評価の際は OP および OR モード双方を考慮することが有効となる。

Fig. 14 に OP および OR モードそれぞれの水平,鉛直応答増幅率の半開角との関係を,正のライズ側,負のライズ側それぞれ示す。







水平方向に関しては (a-i,a-ii) に示すように OP モードによる応答増 幅率 $F_{OP,H}$ (EVA-OP) が OR モードによる応答増幅率 $F_{OR,H}$ (EVA-OR) よりも常に大きく, OR モードのみでは過小評価となる。一方で (b-i,b-ii) に示すように, 鉛直方向については半開角を変化させると OR モードによる応答増幅率 $F_{OR,V}$ (EVA-OR) が OP モードによる応 答増幅率 $F_{OP,V}$ (EVA-OP) を上回る。

4.3 内部支持点位置および水平剛性による応答加速度の変化

Fig. 15 に内部支持点位置およびその水平剛性を変化させた際の固 有値解析結果を示す。Fig. 15 (a) に示す c0 では, $R_k=0$ (a-i) で OR-1 モードが卓越するが, $R_k=7$ (a-ii) になると OP-1 モードが卓越し, それ以上 R_k を大きくすると OR モードの有効質量が小さくなって いく。Fig. 15 (b) に示す c3 モデルでも同様である。

Fig. 16 に、有効質量上位 5 位のモードに対して行った応答スペク トル解析および有効質量比和 90%を有するモードに対する CQC 解 析による準線加速度を示す。支持点位置は c1 に統一し、 $R_k=0$ の場 合と $R_k=7$ の場合を比較する。Fig. 16 (a) より $R_k=0$ では水平加速度 (a-i),鉛直加速度 (a-ii)ともに CQC90%に対して OP/OR の主要低 次振動モード (OR-1, OR-1.5, OP-1.5)が同等に寄与している。Fig. 16 (b) に示すように、 $R_k=7$ まで高めることで CQC90%への寄与は OP モード (OP-1, OP-1.5)が支配的となり、OR モードによる加速 度は小さくなる。ただし、剛性比を大きくしても頂点の鉛直振動を 抑え左右で完全に独立した OP モードのみの振動として加速度を評 価することは難しい。

4.4 正負のライズを有するモデルの加速度分布評価

(1) OP モードにおける加速度分布形状

Fig. 17 に示すように, OP モードにおける加速度分布形状を既往 研究⁹での考え方を2つのゾーンに分割して表現する。内部鉛直支 持点を境界に正のライズ側を Zone1, 負のライズ側を Zone2 とゾー ニングし, Zone1, 2 の中心をそれぞれ参照点 O₁, O₂とする。以降 上下の対称性より Zone1 について議論する。参照点を移動した場合 でも,点O1と屋根部各節点Pをx-y平面に水平投影した2点を通り, 屋根端部の点Qを結ぶ線分の水平距離L/2および平面傾斜角φ2は既 往研究 %と同様の手法により求めることが可能となる。次に、応答 増幅率 F_H, F_Vをライズ H₁から算出していることを考慮し,屋根端 部から円弧を描くための仮想の点 O₁の高さを H₁とする。Fig.17 中 薄墨色の領域に示すように点 O1 および屋根端部の点 Q を通る円弧 を描き、その半開角を $\theta(\varphi_2)$ 、曲率半径を $R(\varphi_2)$ とする。また、その 円弧上に屋根面節点 P を水平投影した点 P'を配し, 円弧の中心と点 O_1 を結ぶ線分と点 P'がなす角度を傾斜角 $\varphi_1(\varphi_2)$ とする。以上により 式 (21)~(24) のように屋根部各節点の加速度の算出に必要なスパン L_x , 半開角 θ , 曲率半径 R, 傾斜角 φ_1 全てを平面傾斜角 φ_2 の関数と して表すことが可能となり、式 (4),(5) で示した節点加速度評価式 に代入することで Aop-H および Aop-V が評価できる。

$$\varphi_{2} = \tan\left(y/x\right) \quad (21) ; \quad \theta(\varphi_{2}) = \sin^{-1}\left(\frac{H \cdot L(\varphi_{2})}{H^{2} + \left(L(\varphi_{2})/2\right)^{2}}\right) \quad (22)$$

$$R(\varphi_{2}) = \frac{H^{2} + \left(L(\varphi_{2})/2\right)^{2}}{2H} \quad (23) ; \quad \varphi_{1}(\varphi_{2}) = \sin^{-1}\left(\frac{\sqrt{x^{2} + y^{2}}}{R(\varphi_{2})}\right) \quad (24)$$

ただし, *L*(*q*₂): O-P-Q のスパンの 2 倍, *H*: シェル最高点高さ, (*x*,*y*,*z*): 屋根部の各節点座標(直交座標系)である。



Fig. 17 Polar coordinate system (OP-mode)



(2) OR モードにおける加速度分布形状

OR モードに対しては、全体で1つの正弦波の変形を生じること を考慮し、Fig. 18に示すように参照点Oをゾーニングの境界に設定 する。そこから OP モードにおける手法と同様に屋根部各節点の加 速度の算出に必要なスパンL, 半開角 θ, 曲率半径 R, 傾斜角 φ1全 てを平面傾斜角 φ2の関数として表すことで, OR モードに対しても 式 (21)~(24) が利用可能であり、式 (4)、(5) で示した節点加速度評 価式に代入することで Aor.H および Aor.v が評価できる。

参照点を移動し、内部鉛直支持点位置を境界としてゾーニングす ることで OP モード, OR モードそれぞれの加速度評価が可能となり, 得られた加速度 Aop-H/V, Aor-H/V を式 (25) に示すように SRSS 合成す ることで最大応答加速度を評価することを提案する。

 $A_{SRSS-H} = \sqrt{A_{OP-H}^{2} + A_{OR-H}^{2}}, A_{SRSS-V} = \sqrt{A_{OP-V}^{2} + A_{OR-V}^{2}}$ (25)

Fig. 19 に OP モードと OR モードから求めた準線加速度を SRSS により合成した際の分布形状を,水平および鉛直方向に対して示す。 双方の振動モードを考慮することにより、各々の加速度分布特性を 補完した評価式となっていることがわかる。

Fig. 20に準線部の節点加速度を評価した値と有効質量比和90%を 対象とした CQC 解析値を比較したものを示す。なお、屋根形状 P40N50 における内部支持点位置 c1, c3 について検討し, 剛性比 R_k を変化させる。同図に示すようにどの支持点位置においても R_kが大 きくなるにつれて応答が小さくなる傾向にある。また、前節にて求 めた卓越振動モードが切り替わる境界のR_k(=7,15),0(ローラー), ∞ (ピン)を示しているが、提案した手法により最大となるローラ ー支持モデルの応答を概ね安全側に評価できる。

加速度評価値に節点質量を乗じて得た等価静的地震荷重による 節点変位および部材軸力変化量の CQC 解析値との比較を Fig. 21 に 示す。なお,検討モデルは RP2-P40N50-c0-k0 である。水平および鉛 直変位は20%、軸力変化量は40%程度の誤差があるものの、概ね安 全側の評価となっている。



Comparison effective roof mass ratio by vibration mode Fig. 22

5.正負のライズを有する支持架構付きラチスシェルの地震応答評価 5.1 支持架構の設計における主要振動モードの決定

続いて支持架構付きモデルにおける地震応答特性を分析する。既往研 究^{7),8)}では固有周期比 R_T=1 近傍の応答増幅について検討しているが, 本検討の正負のライズを有するラチスシェル屋根モデルでは主要な モードとして OP および OR モードを用いているため, 簡易アーチ モデルによる実効屋根質量比 R_Mを比較することで支持架構を付加 した際により振動に寄与するモードを決定する。既往研究^{7,8}より屋 根部の振動には式 (26) に示される実効屋根質量比 R_Mが大きく寄 与すると報告されている。実効屋根質量 M_R は式 (27) によって算出 し、外周材の拘束効果を考慮した実効屋根質量係数 C_M(θ)は式 (28) によって定義されている。

$$R_{M}' = M_{eq} / M_{R}' \qquad (26) : \qquad M_{R}' = C_{M(\theta)} \cdot M_{R} \qquad (27)$$
$$C_{M}(\theta) = 0.55 \cdot \left(M_{eq} / M_{R}\right)^{\frac{(\theta - \pi/6)}{2}} \qquad (28)$$

Fig. 22 に OP/OR 各々のモードの $C_M(\theta) (= (M_{R1}/M_R)^{anal}/(M_{R1}/M_R)^{arch})$ を用いて算出した R_M を示す。なお θ_1 =40°としている。同図中グラ フより, OP モードから導いた R_M は OR モードから導いた R_M より も十分に大きく、より振動に寄与すると考えられる。また、Fig.21 中のグラフには式 (26)~(28) に θ_{1,2}を代入し, R_Mが大きい値を採用 した評価値も併せて示しており,評価式は概ね解析値を捉えている。 これより屋根の主要固有モードの固有周期 TRの算出には OP モード を用いる。既往研究⁹では, R_T=1 近傍の増幅を考慮した応答増幅率 評価式として式 (29)~(31) が提案されている。

$$F_{H} = \begin{cases} C_{H(\theta)} & \left(0 \le R_{T} \le 5 / 4 \left(C_{H}(\theta)\right)^{2}\right) \\ \sqrt{\frac{5}{4R_{T}}} & \left(5 / 4 \left(C_{H}(\theta)\right)^{2} < R_{T} \le 5 / 4\right) \\ 1 & \left(5 / 4 < R_{T}\right) \end{cases}$$
(29)
$$F_{V} = \begin{cases} 3C_{V(\theta)} & \left(0 \le R_{T} \le 5 / 32\theta\right) \\ \left(\sqrt{\frac{5}{4R_{T}}} - 1\right)C_{V(\theta)} & \left(5 / 32\theta < R_{T} \le 5 / 2\theta\right) \\ 0 & \left(5 / 2\theta < R_{T}\right) \end{cases}$$
(30)
$$F_{H}' = \sqrt{F_{H}^{2} + \frac{1}{\left(1 - R_{T}^{2}\right)^{2} + \left(1 / R_{M}'\right)^{\theta}}}, F_{V}' = \sqrt{F_{V}^{2} + \frac{1}{\left(1 - R_{T}^{2}\right)^{2} + \left(1 / R_{M}'\right)}}$$
(31)

ここで、 $F_{H}': R_{M} > 2.0, R_{T} = 0 \sim 1.1 \text{ のとき, } F_{V}': R_{M} > 1.0, R_{T} = 0 \sim 1.1 \text{ } O$ とき $R_T=1.1\sim1.2$ では F_H と F_H , F_V と F_V を線形補間する。

本検討では,支持架構の曲げ剛性倍率および質量倍率が1倍の場 合にはR₇=0.99~1.07, R_M=1.2 となるため, F_Hおよび F_Vを用い, OP/OR モードから算出した応答増幅率それぞれに適用する。Fig. 23 にこれ らの評価値と CQC 解析値の比較を示す。評価値は、支持架構付加 による増幅を考慮した応答増幅率評価式 (29)~(32) を OP/OR モー ドそれぞれに適用し、加速度評価式 (25) より得られる正のライズ 側,負のライズ側の最大加速度を等価1質点系の応答加速度 Aea で 除した値である。解析値も同様に最大加速度を Aeg で除した値であ る。水平, 鉛直ともに評価式 (EVA) は解析値 (CQC) を安全側に捉 えており、支持架構を付加した際は OP モードを用いて、実効屋根 質量比を適用することで屋根部と支持架構の共振による応答増幅に ついても概ね評価できている。ただし, θ_{1,2}=50°以上となると特に鉛 直応答増幅率の解析値が著しく低減し、評価精度が悪化する。

5.2 周期比を変化させた際の地震応答評価

支持架構の柱部材を, Table 2 に示す $R_{T}=1$ となる柱断面諸元を基 準に曲げ剛性のみを 0.1~50 倍と変化させることで周期比 R_Tをパラ メータとし、応答特性を分析する。Fig. 23 において比較的評価精度 の良い P40N40 モデルにおいて, Fig. 24 に支持架構の曲げ剛性を変 化させた際の応答増幅率における評価値と解析値の比較を示す。同 図より, 鉛直方向では評価式 (EVA) は精度良く解析値 (CQC) を捉 え,水平方向ではやや精度が劣るものの安全側で評価しており,共 に周期比の変化に対応している。θ1.2=50°以上の場合に精度が下がる 現象については、Table 3 に示すように有効質量比の分配が影響して いる。同表 (a) に示す P40N40 では, R_T=0.99 で支持架構のスウェイ



	(a) RI	P2-P40N40	-c0-fx	(b) RP2-P50N50-c0-fx						
D	Eff	fective mass	atio	p	Effective mass ratio					
π _T	1st	2nd	3rd	Λ _T	1st	2nd	3rd			
1.14	2nd Sway	5th OR-2	6th OP-2	1.24	2nd Sway	6th OR-2	10th OR-h			
1.14	85.25%	12.86%	0.78%	1.24	97.21%	2.04%	0.33%			
0 00	2nd Sway	6th OP-2	11th OR-h	1.00	2nd Sway	6th OR-2	10th OR-h			
0.99	74.15%	22.90%	1.04%	1.00	94.77%	3.77%	0.67%			
0.91	3rd OP-1	8th OP-2	13th	0.88	2nd Sway	6th OR-2	10th OR-h			
0.81	55.86%	35.17%	3.10%	0.00	87.73%	8.40%	1.92%			
0.57	3rd OR-1	15th	9th OP-2	0.62	2nd Sway	6th OP-2	11th OR-h			
0.57	35.32%	21.62%	18.77%	0.02	51.55%	17.52%	11.36%			
0.21	3rd OP-1	57th	47th	0.24	25th	2nd OP-1	4th OR-2			
0.51	19.20%	13.30%	9.21%		25.30%	20.62%	16.88%			
0.14	93th	3th OR-1	182th	0.15	3rd OR-1	2nd OP-1	88th			
	25.29%	20.34%	7.49%		16.88%	11.78%	9.96%			
0.10	93th	3th OR-1 206th		0.11	3rd OR-1	2nd OP-1	96th			
	26.16%	20.01%	7.84%	0.11	16.69%	10.99%	9.31%			
0.00	93th	3th OR-1	102th	0.00	3rd OR-1	94th	2nd OP-1			

0.00

24.42%

23.44%

14.83%

29.67% Sway : Supporting substructure swaying

0.00

30.04%

OP/OR-*n* : Vibrating by OP/OR-mode with *n* waves (h : higher mode)

5.75%

モードの有効質量比が 75%程度まで下がり始め, R_T=0.81, 0.57 では 面外に一波で変形するモードが十分な有効質量を有する。一方同表 (b) に示す P50N50 では、面外剛性が大きくなるため、R_T=1.00~0.62 で依然として支持架構のスウェイモードの有効質量比が卓越し, 面 外変形モードの有する有効質量が小さくなるため式 (31)の値ほど には屋根部応答が励起されない。これらのケースでは最も固有ベク トルの大きい OP-1 モード, OR-1 モードのみを対象とし, 両者を SRSS 合成により全体を包絡している本提案評価式では, R_T=0.5~1.0 の範囲で過大評価となる。Fig. 25 に支持架構付きモデルにおける P40N40 と P50N50 の準線 AOA の加速度分布を示す。同図 (a) に示 す P40N40-f3 (R₇=0.57) は応答が励起されているが, 同図 (b) に示 す P50N50-f3 (R7=0.62) は OP/OR-1 モードの有する有効質量が小さ くなり,面外応答が低減している。これらの簡便な補正の例として, θ_{1.2}≥50°の場合には低減率 m=0.7 を共振応答増幅補正式 (31) に乗 じることを考える。Fig. 26 に P40N40/50, P50N40/50 モデルにおけ る等価静的地震荷重による節点変位および部材軸力変化量における CQC 解析値との比較を示す。なお、半開角 θ12 ≥50° となるモデルに は低減率 m=0.7 を式 (31) に乗じた加速度評価値を用いている。同 図に示すように,水平変位,鉛直変位,軸力変化量ともに安全側で 評価できている。

6.結

デプス/スパン比 1/50 程度のダブルレイヤーを模擬したラチスシ ェルにおいて,地震応答性状はライズの正負による軸力の変化に影 響されないことを確認した。凹凸曲面となる比較的単純な正負のラ イズ (デプス/スパン比 1/100 程度のダブルレイヤーを模擬)を有す るラチスシェルについて,内部支持点でピンとなる OP モード,ロ ーラーとなる OR モードそれぞれの固有振動モードから応答増幅率 を誘導し,既往の加速度分布評価手法をゾーニングし援用すること で屋根部各節点応答加速度を評価した。さらに,内部支持点位置お よびその水平剛性を変化させた際の提案加速度応答評価手法の適用 性を確認した。最後に,支持架構と屋根の固有周期比を変化させた 際の屋根部の応答について分析し,等価静的地震荷重による精度の 検証を行った。以下に得られた知見を示す。

- 同一符号の曲率を有するラチスシェルに対しては既往の加速度 評価手法がライズの正負に関わらず適用可能である。一方,正負 のライズを併せ持つモデルでは卓越固有振動モードとして OP および OR モードが現れ,どちらも屋根部の振動に寄与する。
- 2) OP および OR モードについて固有ベクトルから応答増幅率を算 出し,屋根部各節点をゾーニングし参照点をモードに応じて移動 させ,既往の加速度分布評価手法を援用することで各モードの応 答加速度を評価できる。さらに双方のモードによる加速度評価値 は,SRSS 合成することで屋根面全体の応答加速度安全側に捉え ることができる。
- 3) 支持架構付きモデルでは、OP モードを屋根部の主要固有振動時モ ードとして用いた実効屋根質量比を適用することで共振による応 答増幅を考慮した応答加速度が評価可能であり、屋根部と支持架 構の固有周期比 R_T を変化させても解析値と対応する。ただし、半 開角 $\theta_{1,2} \ge 50^\circ$ では $R_T=0.5\sim1.0$ の範囲で共振応答増幅補正式が過大 評価となり、0.7 倍程度の低減を行うことで精度が向上する。







謝辞

本研究は平成 28 年度科学研究費補助金基盤(B)(課題番号 15H04075)の助成を受けている。

参考文献

- 1) ぎふメディアコスモス,新建築,2015.9
- 2) 瞑想の森,新建築, 2006.7
- Jung, C., and Yamada, M.: The Characteristics of Acceleration Response Distributions of Arches Subjected to Seismic Motions, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, B-1, pp.859-860, 2000.9 (in Japanese)

鄭 讚愚,山田大彦:アーチの地震時加速度応答分布特性-変位,加速度, 縁応力または反力を判定基準とした分布特性-,日本建築学会大会学術 講演梗概集,B-1分冊,pp.859-860,2000.9

- 4) Shinohara, Y., Jung, C. and Yamada, M.: The Characteristics of the Instantaneous Acceleration Response Distributions of the Arches Subjected to Seismic Motions Part2 The Study on the Evaluation of the Static Force for Arches, Summaries of Technical Papers of Annual Meeting, Architectural Institute of Japan, B-1, pp.765-766, 2001.9 (in Japanese) 篠原陽介, 鄭 讃愚,山田大彦: アーチの地震時加速度応答分布特性-そ の 2. 静的地震力の評価に関する研究-日本建築学会大会学術講演梗概 集, B-1分冊, pp.765-766, 2001.9
- Ogawa, T., Nakagawa, M. and Kumagai, T.: Earthquake Response Analysis of Single Layer Lattice Domes with Response Spectrum Analysis, Journal of Structural Engineering, Vol.49B, pp.291-296, 2003.3 (in Japanese)

小河利行,中川美香,熊谷知彦:応答スペクトル解析法を用いた単層ラ チスドームの地震応答解析,構造工学論文集,Vol.49B, pp.291-296, 2003.3

6) Takeuchi, T., Ogawa, T., Yamagata, C. and Kumagai, T.: Response Evaluation of Cylindrical Lattice Shell Roofs with Supporting Substructures, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), No.596, pp.57-64, 2005.10 (in Japanese) 竹内 徹, 小河利行, 山形智香, 熊谷知彦:支持架構付き屋根型円筒ラチ

スシェルの地震応答評価,日本建築学会構造系論文集,第 596 号,pp.57-64, 2005.10

 Takeuchi, T., Kumagai, T., Shirabe, H. and Ogawa, T.: Seismic Response Evaluation of Lattice Shell Roofs Supported by Multistory Structures, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), No.619, pp.97-104, 2007.9 (in Japanese)

竹内 徹, 熊谷知彦, 調 浩朗, 小河利行:多層架構で支持されたラチス シェル構造の地震応答評価, 日本建築学会構造系論文集, 第 619 号, pp.97-104, 2007.9

 Takeuchi, T., Kumagai, T., Okayama, S. and Ogawa, T.: Response Evaluation of High-Rise Lattice Domes with Supporting Substructures, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), Vol.73, No.629, pp.1119-1126, 2008.7 (in Japanese)

竹内 徹, 熊谷知彦, 岡山俊介, 小河利行: ライズの高い支持架構付きラ チスドームの地震応答評価, 日本建築学会構造系論文集, 第 73 巻, 第 629 号, pp.1119-1126, 2008.7 (DOI http://doi.org/10.3130/aijs.73.1119)

 Takeuchi, T., Okada, K. and Ogawa, T.: Seismic Response Evaluation of Freeform Lattice Shell Roofs with Supporting Substructures, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), Vol.81, No.727, pp.1467-1477, 2016.9 (in Japanese)

竹内 徹, 岡田康平, 小河利行:支持架構付き自由曲面ラチスシェルの地 震応答評価,日本建築学会構造系論文集,第81巻,第727号,pp.1467-1477, 2016.9 (DOI http://doi.org/10.3130/aijs.81.1467)

- 10) Kato, S., Nakazawa, S. and Gao, X.: Elastic Seismic Response and Equivalent Static Seismic Forces of Large Span Arches, Journal of Structural and Construction Engineering, Vol.48B, pp.23-36, 2002.3 (in Japanese) 加藤史郎,中沢祥二,高鑫:大スパンアーチ構造の地震時応答性状の分 析と静的地震力の推定,構造工学論文集, Vol.48B, pp.23-36, 2002.3
- 11) Kato, S. and Konishi, Y.: A Study on Seismic Response Estimation Based on Push-Over Analysis Applied to Reticular Domes - Investigation in Case of Domes with One Predominant Vibration Mode, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), No.561, pp.153-160, 2002.11 (in Japanese)

加藤史郎,小西克尚: ラチスドームの Push-over analysis に基づく地震時 応答推定に関する一考察-1 次モード支配型の空間構造物に対する検討 -,日本建築学会構造系論文集,第561号,pp.153-160,2002.11

12) Konishi, Y., Kato, S., Nakazawa, S. and Kuramoto, H.: A Study Seismic Response Estimation Based on Push-Over Analysis Applied to Reticular Domes - Investigation in Case of Domes with Two Predominant Vibration Modes, Journal of Structural and Construction Engineering (Transactions of AIJ), No.569, pp.89-96, 2003.7 (in Japanese)

小西克尚,加藤史郎,中沢祥二, 倉本 洋: ラチスドームの Push-over analysis に基づく地震時応答推定に関する一考察-2 つのモードが支配的な空間 構造物に対する検討-,日本建築学会構造系論文集,第569号, pp.89-96, 2003.7

13) Yamada, S., Matsumoto, Y. and Kato, S.: Vibration Behavior of Shingle Layer Latticed Cylindrical Roofs under Seismic Motion and the Static Load Modeling, Journal of Japanese Society of Steel Construction, Vol.11, No.41, 2004.3 (in Japanese)

山田聖志,松本幸大,加藤史郎:屋根型単層円筒ラチスの地震動による 応答性状と静的地震荷重に関する考察,鋼構造論文集,第11巻,第41 号,2004.3

14) Kitagawa, Y., Okawa, I., and Kashima, T.: Evaluation of Design Earthquake Ground Motion for Buildings, Building Research Data, No.83, pp.80, 1994.11 北川良和,大川 出,鹿島俊英:設計用入力地震動作成手法,建築研究資料,建設省建築研究所, No.83 1994.11

付録1

2.2 節で設定した屋根形状の作成法は「逆さ吊り」と呼ばれている手法と同様の考え方の形状作成手法となる。作成した形状を組み合わせて形成した屋根形状の代表例として, RP2-P30N30の屋根節点座標を下記に示す。



Fig. A1 Elevation and half plan of PR2-P30N30

Table A1 Coordinate of each node (mm)

[c:	m]	а	b	с	d	e	f	g	h	i	j	k	1	m
	Х	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800	1800
i	Y	-1800	-1500	-1200	-900	-600	-300	0	300	600	900	1200	1500	1800
	Ζ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Х	1500	1514	1523	1525	1523	1514	1500	1514	1523	1525	1523	1514	1500
ü	Y	-1800	-1510	-1206	-900	-594	-289	0	289	594	900	1206	1510	1800
	Ζ	0	-100	-132	-140	-132	-100	0	100	132	140	132	100	0
	Х	1200	1212	1222	1226	1222	1212	1200	1212	1222	1226	1222	1212	1200
iii	Y	-1800	-1513	-1210	-900	-590	-286	0	286	590	900	1210	1513	1800
	Ζ	0	-122	-187	-207	-187	-122	0	122	187	207	187	122	0
	Х	900	909	917	920	917	909	900	909	917	920	917	909	900
iv	Y	-1800	-1514	-1211	-900	-589	-286	0	286	589	900	1211	1514	1800
	Ζ	0	-128	-205	-231	-205	-128	0	128	205	231	205	128	0
	Х	600	606	611	613	611	606	600	606	611	613	611	606	600
v	Y	-1800	-1514	-1211	-900	-588	-286	0	286	588	900	1211	1514	1800
	Ζ	0	-130	-211	-238	-211	-130	0	130	211	238	211	130	0
	Х	300	303	306	307	306	303	300	303	306	307	306	303	300
vi	Y	-1800	-1514	-1212	-900	-588	-286	0	286	588	900	1212	1514	1800
	Ζ	0	-130	-213	-241	-213	-130	0	130	213	241	213	130	0
vii	Х	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Y	-1800	-1514	-1212	-900	-588	-286	0	286	588	900	1212	1514	1800
	Ζ	0	-130	-213	-241	-213	-130	0	130	213	241	213	130	0

SEISMIC RESPONSE EVALUATION OF LATTICE SHELL ROOFS WITH POSITIVE AND NEGATIVE CURVATURE

Toru TAKEUCHI^{*1}, Kou MAEHARA^{*2} and Toshiyuki OGAWA^{*3}

*1 Prof., Dept. of Arch. and Build. Eng., Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.
 *2 Former Grad. Student, Dept. of Arch. and Build. Eng., Tokyo Institute of Technology, M. Eng.
 *3 Prof. Emeritus, Tokyo Institute of Technology, Dr. Eng.

1. Introduction

When lattice shell roofs with a rise are subjected to horizontal ground motions, coupled horizontal and vertical responses are dominated, and the responses are complicated to estimate. The authors have proposed simple evaluation methods of various shells for computing the responses by use of equivalent static loads. However, these evaluation methods are examined for shells and domes constituted only by a positive curvature. This paper presents a response evaluation method of shells with a positive and negative curvature by applying the previously proposed method.

2. Material and dimension properties of models in numerical examinations

The material and dimension properties of models in numerical examinations are described. These models are defined by six parameters: the rise pattern, the roof shape (positive or negative curvature), the half subtended angle, the position of supports, the stiffness ratio of the column support to the roof, and the magnitude of substructure bending stiffness.

3. Seismic response evaluation of roof models with negative curvature

The seismic characteristic of shells with a positive curvature is not quite different from those with a negative curvature.

4. Seismic response evaluation of roof models with positive and negative curvature

Calculation of eigenvalues gives that the dominant vibration modes of the shells with a positive and negative curvature are constituted by two modes: the bending mode with pin supports (OP-mode), and the sway mode with roller supports (OR-mode). The amplification factors of the shell subjected to horizontal ground motions in these two modes can be predicted taking eigenvectors based on previous method. As the horizontal stiffness of column support increases, the OP-mode generally dominates compared to the OR-mode. The response acceleration distribution of each mode is also examined by applying the previous evaluation method, shifting reference points, and extracting a zone with single curvature. The response acceleration of the shell roof nodes can be predicted by combination of these two modes calculated by SRSS.

5. Seismic response evaluation of lattice shell roofs with positive and negative curvature with supporting substructures

When a substructure supports a lattice shell roof with positive and negative curvature, the numerical examination provides that the OP-mode is more dominant in a response amplification factor by resonance between the roof and substructure, than the OR-mode regarding the effective roof mass. The response amplification factor, obtained from an evaluation method in the previous research, coincides with that from the CQC method except for a condition that θ is larger than 50° and R_T ranges from 0.5 to 1.0. Although on this condition the response amplification factor is drastically conservative, the accuracy of this factor is improved when a reducing factor is introduced.

6. Conclusions

- 1) In lattice shell roofs with single curvature, the evaluation method in the previous research can be applied for both with positive and negative curvatures. However, the lattice shell roof with positive and negative curvatures is dominated by two main eigenmodes: bending mode with pin supports, and swaying mode with roller supports.
- 2) The dominant vibration modes of the shells with a positive and negative curvature are constituted by two modes: the bending mode with pin supports (OP-mode), and the sway mode with roller supports (OR-mode). The response acceleration of the shell roof nodes can be predicted by combination of these two modes calculated by SRSS.
- 3) Even when a substructure supports a lattice shell roof with positive and negative curvature, the proposed response evaluation method combining OP and OR modes is found to be valid, by using effective roof mass ratio derived from OP-mode only.

(2017年2月9日原稿受理, 2017年6月1日採用決定)